

(単位:千円、%)

平成19年度		実質赤字比率 黒字の場合は「-」表示になります		実質公債費比率														
武蔵村山市		比率の状況	連結実質赤字比率 黒字の場合は「-」表示になります	区分			金額			左の内訳								
健全化判断比率の状況			実質公債比率	17年度	18年度	19年度	(3)の内訳			金額								
			将来負担比率	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度									
				17年度	18年度	19年度												
実質赤字比率				分子														
区分				金額			左の内訳			金額								
実質収支	一般会計	一般会計		(1)	708,038	公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)			(1)	715,675	660,635	681,634	(3)の内訳					
		土地核地区土地区画整理事業計		(2)	0	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの			(2)	0	0	0	下水道事業					
繰上充用額		繰上充用額		(3)	0	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金			(3)	542,257	452,616	586,235	都市核地区土地区画整理事業					
支払繰延額		支払繰延額		(4)	0	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金			(4)	86,370	109,113	112,880	合計					
事業繰越額		事業繰越額		(5)	0	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(5)	45,215	52,338	71,432	(5)の内訳					
小計(1)-(5)の合計		小計(1)-(5)の合計		(A)	708,038	一時借入金の利子			(6)	0	0	0	17年度					
標準財政規模		標準財政規模		(B)	12,608,591	災害復旧費等に係る基準財政需要額			(7)	321,635	420,294	541,919	18年度					
(うち臨時財政対策債発行可能額)				(607,450)				7)のうち準元利償還金に係るもの			(8)	588,458	575,854	557,942	19年度			
実質赤字比率((A)/(B)×100) 黒字の場合は「-」表示になります				5.61				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(9)	170,677	161,190	167,858	土地開発公社関係分			
								(9)のうち準元利償還金に係るもの			(10)	27,331	19,534	17,284	社会福祉関係分			
								密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金			(11)	0	0	0	合計			
								密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(12)	0	0	137				
								小計 ((1)-(6))-((7)-(12))			(A)	281,416	97,830	167,041				
								標準財政規模			(13)	12,226,833	12,443,408	12,608,591				
								(7)-(12)の合計額			(14)	1,108,101	1,176,872	1,285,140				
								小計 (13)-(14)			(B)	11,118,732	11,266,536	11,323,451				
								実質公債費比率(単年度) (A)/(B)×100			(C)	2.53101	0.86832	1.47518				
								実質公債費比率(3年平均) (C)/3						1.6				
								将来負担比率										
区分				金額			金額			左の内訳								
実質収支	一般会計	一般会計		(1)	708,038	平成19年度末一般会計等の地方債現在高			(1)	12,837,178	(3)の内訳			金額				
		土地核地区土地区画整理事業計		(2)	0	債務負担行為に基づく支出予定額			(2)	529,071	下水道事業			2,522,627				
資金不足剰余額又は	法非適用企業	下水道事業特別会計		(3)	68,395	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			(3)	3,049,058	土地核地区土地区画整理事業			526,431				
		土地核地区土地区画整理事業計		(4)	23,089	一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額			(4)	1,244,835	左の内訳							
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会計		(5)	329,632	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			(5)	4,285,499	(9)の内訳			充当可能額				
		介護保険特別会計		(6)	163,468	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			(6)	0	財政調整基金			1,141,643				
老人保健特別会計		老人保健特別会計		(7)	38,205	連結実質赤字額			(7)	0	公共施設建設基金			3,953,139				
連結実質赤字額((1)-(7)の絶対値)				(A)				一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額			(8)	0	土地開発基金			555,396		
標準財政規模				(B)				平成19年度末の充当可能基金現在高			(9)	6,660,740	就学資金基金			41,900		
								特定の歳入見込額			(10)	4,793,175	小口事業資金融資基金			27,991		
								地方債現在高当に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	12,362,580	生活資金(住宅用資金)融資基金			16,000		
								小計(将来負担額)-((9)-(11))			(A)	1,870,854	生活資金(生活用資金)融資基金			7,000		
								標準財政規模			(12)	12,608,591	国民健康保険高額療養費貸付基金			490		
								災害復旧費等に係る基準財政需要額			(13)	541,919	市立学校災害医療費貸付基金			500		
								(7)のうち準元利償還金に係るもの			(14)	167,858	みどりの基金			283,465		
								事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(15)	17,284	高齢者福祉基金			232,567		
								(9)のうち準元利償還金に係るもの			(16)	557,942	庁舎等用地取得基金			241,080		
								密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(17)	0	介護給付費準備基金			159,569		
								密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(18)	137	合計			6,660,740		
								小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)-(18))			(B)	11,323,451						
								将来負担比率(A)/(B)×100						16.5				